

第3回埼玉県の土砂災害対策に関する有識者委員会 議事要旨

令和3年3月18日(木) 14:00~16:00

埼玉教育会館301会議室

- 出席者：(委員長) 長田 昌彦 (埼玉大学大学院 理工学研究科)
(委員) 内村 太郎 (埼玉大学大学院 理工学研究科)
白木 克繁 (東京農工大学 農学部)
内田 太郎 (筑波大学 生命環境系)
岩谷 忠幸 (オフィス気象キャスター株式会社)
山越 隆雄 (国土交通省 国土技術政策総合研究所)
杉本 宏之 (土木研究所 土砂管理研究グループ)
菅原 寛明 (国土交通省 関東地方整備局)
林 雄一郎 (埼玉県 県土整備部)

○主な質問・意見

【埼玉県砂防関係施設整備計画(案)について】

- ・「防災・減災まちづくり」とは、具体的に市町村のどこの部署がどのような取り組みをするのか。
- ・表の左から順に重要視する(「地すべり」「土石流」「急傾斜」の順)というのは、被害の大きさを考慮すると、という意味か。
- ・ソフト対策として、「仮想オンライン大規模避難訓練」を計画できないか。縦割りの打破にもつながる。
- ・ソフト対策「土砂災害警戒情報の発表」は、「土砂災害計画情報の発表および周知」のほうがよい。
- ・ソフト対策の平時からの取り組みに、「マイタイムライン」をいれてはどうか。
- ・事業化条件について、事業化の条件を満たした区域について優先順位があるべきではないか。事業化の条件と優先順位の関係が分かるように整理すると理解しやすい。
- ・AHPによる優先度評価は、短期計画としてはいいが、中長期的には社会情勢の変化等で条件が変わっていくと思われる。5年に一度の見直しだけでなく、必要に応じ見直していくことも加えたほうがよい。
- ・(資料22ページ)四角で囲まれている基本方針が最も重要な位置づけである。この基本方針を、将来どのように実現させるかが重要であると思われる。ハード対策とソフト対策がそれぞれ独立しているが、連携をどうやっていくのか。
- ・「防災・減災まちづくり」との連携策として、今後5年でハード対策する区域を都市部局へ情報提供することなどは、すぐに取り組めることもあるように思う。
- ・ソフト対策はハード対策に比べ歴史が浅く、長期の目標達成などが開発されていない。ソフト対策の長期目標も検討してはどうか。